

平成30年度市税の当初予算について

■市税収入は、過去最大の1,716億5,440万円(前年度比131億7,010万円の増、+8.3%)

平成30年度の市税収入は、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲等の影響による個人市民税などにおいて増収が見込まれることから、前年度に比べ131億7,010万円(+8.3%)の増となり、過去最大となった。

〈個人市民税〉 税制改正(県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲等)の影響による増収が見込まれることなどから対前年度比133億円増の611億円。

【予算額 611億5,300万円 前年度比+27.9%、+133億4,800万円】

〈法人市民税〉 景気が緩やかに拡大していくことが期待されることから、対前年度比3億円増の128億円。

【予算額 127億5,800万円 前年度比+2.0%、+2億4,800万円】

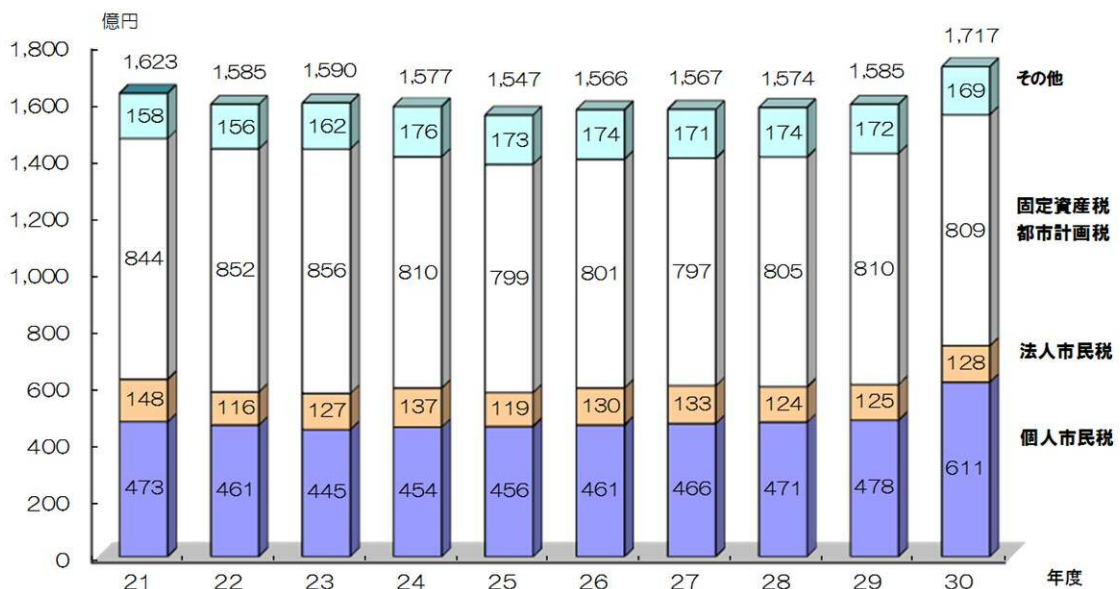
〈固定資産税〉 家屋が評価替えによる減があるものの、新增築による増が上回ることにより増。
 〈都市計画税〉 一方、土地が評価替えや地価下落により減、償却資産が新規設備投資の減少により減、国有資産等所在市町村交付金が、台帳価格の見直しにより減。全体として対前年度比2億円減の809億円。

【予算額 808億6,800万円 前年度比△0.2%、△1億5,500万円】

〈市たばこ税〉 たばこ離れ及び税率の低い加熱式たばこの普及による売り渡し本数の減少が税制改正による増を上回ることから、対前年度比3億円減の72億円。

【予算額 72億1,600円 前年度比△3.7%、△2億8,000万円】

《市税予算の推移 当初予算ベース》



※その他：軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、特別土地保有税、入湯税、事業所税及び環境未来税の合計額

※四捨五入による端数処理のため、増減額については上記説明と一致しない場合がある。

問い合わせ先

財政局税務部税制課 中村 (TEL582-2030)